

平成28年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

29紀監査発第140001号
平成29年8月18日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 岩坪 初雄

紀の川市監査委員 村垣 正造

平成28年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

平成28年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

付属書類

平成28年度	紀の川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年8月3日(木)、4日(金)、7日(月)、8日(火)

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

平成28年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予算総額	518億3,089万7,000円	
歳入総額	507億6,763万600円	(収入率97.9%)
歳出総額	495億6,389万2,319円	(執行率95.6%)

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

平成28年度 各会計別歳入歳出決算総括表 (1/2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収 入 率	金 額	執 行 率
一 般 会 計	31,439,648,000	30,557,374,987	97.2	29,903,568,028	95.1
特 別 会 計 (合 計)	20,391,249,000	20,210,255,613	99.1	19,660,324,291	96.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	25,300,000	27,002,289	106.7	23,865,156	94.3
土地取得事業特別会計	700,000	664,169	94.9	664,169	94.9
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,745,132,000	9,824,581,844	100.8	9,480,950,471	97.3
国民健康保険特別会計(直診勘定)	84,448,000	74,843,596	88.6	74,843,596	88.6
後期高齢者医療特別会計	1,458,088,000	1,438,751,943	98.7	1,438,225,943	98.6
介護保険事業勘定特別会計	6,606,107,000	6,603,705,678	100.0	6,447,348,425	97.6
公共下水道事業特別会計	1,380,928,000	1,299,052,124	94.1	1,273,248,217	92.2
特定環境保全公共下水道事業特別会計	55,299,000	55,789,099	100.9	53,529,551	96.8
農業集落排水事業特別会計	40,399,000	41,196,067	102.0	38,634,694	95.6
簡易水道事業特別会計	972,148,000	824,357,734	84.8	813,238,820	83.7
池田財産区特別会計	6,620,000	4,495,514	67.9	4,422,865	66.8
田中財産区特別会計	6,291,000	6,590,943	104.8	4,278,523	68.0
長田竜門財産区特別会計	999,000	709,990	71.1	707,624	70.8
竜門財産区特別会計	78,000	73,552	94.3	40,492	51.9
南北志野財産区特別会計	367,000	363,665	99.1	96,324	26.2
飯盛財産区特別会計	199,000	393,943	198.0	15,000	7.5
静川財産区特別会計	371,000	346,609	93.4	143,230	38.6
最上、神田、市場、元財産区特別会計	4,799,000	4,396,068	91.6	4,377,191	91.2
調月財産区特別会計	699,000	723,056	103.4	358,000	51.2
丸栖財産区特別会計	833,000	829,763	99.6	379,000	45.5
平池財産区特別会計	1,444,000	1,387,967	96.1	957,000	66.3
総 計	51,830,897,000	50,767,630,600	97.9	49,563,892,319	95.6

平成28年度 各会計別歳入歳出決算総括表(2/2)

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費連次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	653,806,959	0	50,061,000	0	603,745,959
特 別 会 計 (合 計)	549,931,322	0	4,675,000	0	545,256,322
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,137,133	0	0	0	3,137,133
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	343,631,373	0	0	0	343,631,373
国民健康保険特別会計(直診勘定)	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	526,000	0	0	0	526,000
介護保険事業勘定特別会計	156,357,253	0	0	0	156,357,253
公共下水道事業特別会計	25,803,907	0	822,000	0	24,981,907
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,259,548	0	0	0	2,259,548
農業集落排水事業特別会計	2,561,373	0	0	0	2,561,373
簡易水道事業特別会計	11,118,914	0	3,853,000	0	7,265,914
池田財産区特別会計	72,649	0	0	0	72,649
田中財産区特別会計	2,312,420	0	0	0	2,312,420
長田竜門財産区特別会計	2,366	0	0	0	2,366
竜門財産区特別会計	33,060	0	0	0	33,060
南北志野財産区特別会計	267,341	0	0	0	267,341
飯盛財産区特別会計	378,943	0	0	0	378,943
静川財産区特別会計	203,379	0	0	0	203,379
最上、神田、市場、元財産区特別会計	18,877	0	0	0	18,877
調月財産区特別会計	365,056	0	0	0	365,056
丸栖財産区特別会計	450,763	0	0	0	450,763
平池財産区特別会計	430,967	0	0	0	430,967
総 計	1,203,738,281	0	54,736,000	0	1,149,002,281

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（地方財政状況調査別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末現在高	区 分	平成28年度末現在高
公共事業等債	851,017	退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	5,611	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	964,227	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	237,209	財源対策債	261,527
教育・福祉施設等整備事業債	1,097,950	減収補てん債	
一般単独事業債	19,053,271	臨時財政特例債	1,476
うち合併特例事業債	17,536,916	公共事業等臨時特例債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	89,499	減税補てん債	296,005
辺地対策事業債	1,172	臨時税収補てん債	21,823
過疎対策事業債		臨時財政対策債	9,706,896
公共用地先行取得等事業債		調整債	
行政改革推進債		減収補てん債特例分	
厚生福祉施設整備事業債		県貸付金	
地域財政特例対策債		その他	
		合 計	32,498,184

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末現在高	区 分	平成28年度末現在高
1 普通債	22,467,849	（7） 消防債	526,954
（1） 総務債	3,155,005	（8） 教育債	7,287,991
（2） 民生債	461,520	2 災害復旧債	5,611
（3） 衛生債	3,045,680	3 その他	10,024,724
（4） 農林業債	1,174,994	（1） 減税補てん債	296,005
（5） 商工債	9,720	（2） 臨時税収補てん債	21,823
（6） 土木債	6,805,985	（3） 臨時財政対策債	9,706,896
		合 計	32,498,184

特別会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	区 分	平成28年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,487	特定環境保全公共下水道事業特別会計	17,056
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	2,837	農業集落排水事業特別会計	352,649
公共下水道事業特別会計	9,441,467	簡易水道事業特別会計	1,834,135
		合 計	11,660,631

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	314億 3,964万 8,000円	
歳入決算額	305億 5,737万 4,987円	(収入率 97.2%)
歳出決算額	299億 356万 8,028円	(執行率 95.1%)

平成28年度一般会計歳入歳出予算額は314億3,964万8,000円であり、歳入決算額は305億5,737万4,987円で、予算現額に対する収入率は97.2%となっている。また、歳出決算額は299億356万8,028円で、予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

平成28年度 款別歳入決算一覧表(1/2)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,430,117,000	6,499,951,449	101.1	21.3	69,834,449
地 方 譲 与 税	261,183,000	261,182,000	100.0	0.9	△ 1,000
利 子 割 交 付 金	14,451,000	14,451,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	35,601,000	35,601,000	100.0	0.1	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,714,000	17,714,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	956,179,000	956,179,000	100.0	3.1	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,070,000	29,070,828	100.0	0.1	828
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,536,000	54,536,000	100.0	0.2	0
地 方 特 例 交 付 金	32,130,000	32,130,000	100.0	0.1	0
地 方 交 付 税	11,152,269,000	11,152,269,000	100.0	36.5	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,198,000	6,198,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	384,897,000	390,625,583	101.5	1.3	5,728,583
使 用 料 及 び 手 数 料	228,228,000	219,467,972	96.2	0.7	△ 8,760,028
国 庫 支 出 金	3,587,480,000	3,152,006,083	87.9	10.3	△ 435,473,917
県 支 出 金	2,279,285,000	2,145,889,028	94.1	7.0	△ 133,395,972
財 産 収 入	43,133,000	57,677,023	133.7	0.2	14,544,023
寄 附 金	140,002,000	102,154,001	73.0	0.3	△ 37,847,999
繰 入 金	1,699,394,000	1,699,242,754	100.0	5.6	△ 151,246
繰 越 金	819,594,000	819,594,406	100.0	2.7	406
諸 収 入	442,587,000	450,335,860	101.8	1.5	7,748,860
市 債	2,825,600,000	2,461,100,000	87.1	8.0	△ 364,500,000
合 計	31,439,648,000	30,557,374,987	97.2	100.0	△ 882,273,013

歳入決算額は305億5,737万4,987円であり、この主なものは、市税64億9,995万1,449円、地方交付税111億5,226万9,000円、国庫支出金31億5,200万6,083円、県支出金21億4,588万9,028円、繰入金16億9,924万2,754円及び市債24億6,110万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

平成28年度 款別歳入決算一覧表（2/2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,867,005,717	6,499,951,449	94.7	46,816,561	320,237,707
地 方 譲 与 税	261,182,000	261,182,000	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	14,451,000	14,451,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	35,601,000	35,601,000	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,714,000	17,714,000	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	956,179,000	956,179,000	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,070,828	29,070,828	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,536,000	54,536,000	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	32,130,000	32,130,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	11,152,269,000	11,152,269,000	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,198,000	6,198,000	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	414,014,533	390,625,583	94.4	4,464,200	18,924,750
使 用 料 及 び 手 数 料	249,567,751	219,467,972	87.9	0	30,099,779
国 庫 支 出 金	3,152,006,083	3,152,006,083	100.0	0	0
県 支 出 金	2,145,889,028	2,145,889,028	100.0	0	0
財 産 収 入	57,677,023	57,677,023	100.0	0	0
寄 附 金	102,154,001	102,154,001	100.0	0	0
繰 入 金	1,699,242,754	1,699,242,754	100.0	0	0
繰 越 金	819,594,406	819,594,406	100.0	0	0
諸 収 入	451,018,807	450,335,860	99.8	147,947	535,000
市 債	2,461,100,000	2,461,100,000	100.0	0	0
合 計	30,978,600,931	30,557,374,987	98.6	51,428,708	369,797,236

調定総額 309 億 7,860 万 931 円に対する歳入決算額は、305 億 5,737 万 4,987 円であり、調定総額に対する割合は 98.6%となっている。調定額に対する割合が 100.0%となっている款もあるものの、市税 94.7%、分担金及び負担金 94.4%、使用料及び手数料 87.9%、諸収入 99.8%と調定額を下回っているものも見受けられる。

不納欠損額の総額は、5,142 万 8,708 円であり、その内訳は市税 4,681 万 6,561 円、分担金及び負担金 446 万 4,200 円、諸収入 14 万 7,947 円である。この取扱いについてはいずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、3 億 6,979 万 7,236 円であり、その内訳は市税 3 億 2,023 万 7,707

円、分担金及び負担金 1,892 万 4,750 円、使用料及び手数料 3,009 万 9,779 円、諸収入 53 万 5,000 円である。

収入未済額について、市税は前年度より 3,953 万 1,270 円減少、また不納欠損額は前年度より 2,438 万 7,958 円増加しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後の収入未済額及び不納欠損額の解消に一層努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	237,934,000	236,462,062	99.4	0.8	0	1,471,938
総 務 費	4,200,212,000	4,069,476,957	96.9	13.6	45,781,000	84,954,043
民 生 費	10,534,401,000	9,891,265,974	93.9	33.1	291,009,000	352,126,026
衛 生 費	2,843,321,000	2,758,973,178	97.0	9.2	27,028,000	57,319,822
労 働 費	127,000	105,994	83.5	0.0	0	21,006
農 林 業 費	867,534,000	846,528,989	97.6	2.8	7,244,000	13,761,011
商 工 費	235,140,000	227,632,169	96.8	0.8	0	7,507,831
土 木 費	3,025,174,000	2,658,839,218	87.9	8.9	310,806,000	55,528,782
消 防 費	1,391,381,000	1,361,120,832	97.8	4.5	20,635,000	9,625,168
教 育 費	2,351,380,000	2,140,472,078	91.0	7.2	130,776,000	80,131,922
災 害 復 旧 費	1,194,000	1,072,926	89.9	0.0	0	121,074
公 債 費	5,712,606,000	5,711,617,651	100.0	19.1	0	988,349
予 備 費	39,244,000	0	0.0	0.0	0	39,244,000
合 計	31,439,648,000	29,903,568,028	95.1	100.0	833,279,000	702,800,972

歳出決算額は 299 億 356 万 8,028 円であり、この主なものは、総務費 40 億 6,947 万 6,957 円、民生費 98 億 9,126 万 5,974 円、衛生費 27 億 5,897 万 3,178 円、土木費 26 億 5,883 万 9,218 円、教育費 21 億 4,047 万 2,078 円及び公債費 57 億 1,161 万 7,651 円である。

歳出決算額の予算現額 314 億 3,964 万 8,000 円に対する執行率は 95.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費のみで、総務費（旧分庁舎解体整備事業等）4,578 万 1,000 円、民生費（臨時福祉給付金等給付事業等）2 億 9,100 万 9,000 円、衛生費（一般廃棄物処理施設解体事業）2,702 万 8,000 円、農林業費（農業基盤整備促進事業）724 万 4,000 円、土木費（社会資本整備道路改良事業等）3 億 1,080 万 6,000 円、消防費（消防施設整備事業）2,063 万 5,000 円、教育費（小学校空調設備整備事業等）1 億 3,077 万 6,000 円である。

不用額は 7 億 280 万 972 円であり、この主なものは、総務費 8,495 万 4,043 円、民生費 3 億 5,212 万 6,026 円、教育費 8,013 万 1,922 円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	203億9,124万9,000円	
歳入総額	202億1,025万5,613円	(収入率 99.1%)
歳出総額	196億6,032万4,291円	(執行率 96.4%)

平成28年度特別会計歳入歳出予算現額は203億9,124万9,000円であり、歳入総額は202億1,025万5,613円で、予算現額に対する収入率は99.1%となっている。また、歳出総額は196億6,032万4,291円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
20,391,249,000	20,931,443,179	20,210,255,613	99.1	96.6	42,622,054	678,565,512

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
20,391,249,000	19,660,324,291	96.4	229,075,000	501,849,709

(2) 各会計の概要

① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
25,300,000	329,194,919	27,002,289	106.7	8.2	0	302,192,630

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
25,300,000	23,865,156	94.3	0	1,434,844

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,700万2,289円で、予算現額に対する割合は106.7%、調定額に対する割合は8.2%となっている。

収入未済額3億219万2,630円は貸付金元利収入であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度における徴収事務の強化を望む。

歳出決算額は2,386万5,156円で、予算現額に対する割合は94.3%となっており、不用額は143万4,844円である。

② 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
700,000	664,169	664,169	94.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
700,000	664,169	94.9	0	35,831

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が66万4,169円で、予算現額に対する割合は94.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の66万4,169円で、予算現額に対する割合は94.9%となっており、不用額は3万5,831円である。

③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
9,745,132,000	10,188,456,466	9,824,581,844	100.8	96.4	31,882,384	331,992,238

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
9,745,132,000	9,480,950,471	97.3	0	264,181,529

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 98 億 2,458 万 1,844 円で、予算現額に対する割合は 100.8%、調定額に対する割合は 96.4%となっている。

不納欠損額 3,188 万 2,384 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 3 億 3,199 万 2,238 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、現年度分では前年度より 0.3 ポイント上昇し 95.1%となっており、滞納繰越分では 0.2 ポイント低下し 20.2%となっている。また、退職被保険者分保険税では現年度分では 0.7 ポイント上昇し 97.8%となっており、滞納繰越分では前年度より 3.4 ポイント低下し 23.4%となっていた。財源の確保と税の公平負担を期するため、今後も滞納整理に努められたい。

歳出決算額は 94 億 8,095 万 471 円で、予算現額に対する割合は 97.3%となっており、不用額は 2 億 6,418 万 1,529 円で、主なものは保険給付費 2 億 4,119 万 141 円及び保健事業費 1,195 万 5,105 円である。

④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
84,448,000	74,843,596	74,843,596	88.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
84,448,000	74,843,596	88.6	0	9,604,404

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 7,484 万 3,596 円で、予算現額に対する割合は 88.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の 7,484 万 3,596 円で、予算現額に対する割合は 88.6%となっており、不用額は 960 万 4,404 円で、この主なものは施設管理費 866 万 768 円である。今後、利用状況に応じた運営により経費削減されることを望む。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,458,088,000	1,442,429,443	1,438,751,943	98.7	99.7	300	3,677,200

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,458,088,000	1,438,225,943	98.6	0	19,862,057

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が14億3,875万1,943円で、予算現額に対する割合は98.7%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

不納欠損額300円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額367万7,200円も後期高齢者医療保険料であり、収納率については、前年度と比べ現年度の普通徴収分で0.5ポイント低下し98.9%、滞納繰越分でも3.0ポイント低下し34.6%であった。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、滞納整理に努められたい。特に過年度の収納率の向上を望む。

歳出決算額は14億3,822万5,943円で、予算現額に対する割合は98.6%となっており、不用額は1,986万2,057円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,606,107,000	6,647,400,378	6,603,705,678	100.0	99.3	10,124,600	33,570,100

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
6,606,107,000	6,447,348,425	97.6	0	158,758,575

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が66億370万5,678円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は99.3%となっている。

不納欠損額1,012万4,600円は介護保険料であり、この取扱いについては介護保険法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額3,357万100円も介護保険料であり、収納率については全体で前年度より0.2ポイント低下し96.8%となっている。現年度分普通徴収分では0.2ポイント低下し87.5%、滞納繰越分普通徴収分では0.8ポイント低下し12.0%となっている。財源の確保と保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は64億4,734万8,425円で、予算現額に対する割合は97.6%となっており、不用額は1億5,875万8,575円で、この主なものは保険給付費1億3,344万185円である。

⑦ 紀の川市公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,380,928,000	1,299,888,114	1,299,052,124	94.1	99.9	41,010	794,980

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,380,928,000	1,273,248,217	92.2	79,022,000	28,657,783

紀の川市公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額12億9,905万2,124円で、予算現額に対する割合は94.1%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

不納欠損額4万1,010円は下水道使用料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額79万4,980円の主なものは下水道使用料であり、財源の確保と使用料の公平負担を期するため、収納率の向上に一層努められたい。また、下水道負担金についても収入未済額が発生しており、この収入未済額の解消にも努められたい。

歳出決算額は12億7,324万8,217円で、予算現額に対する割合は92.2%となっており、不用額は2,865万7,783円である。

翌年度繰越額7,902万2,000円は、事業費（繰越明許費）である。繰越の理由については、工事施工に際し、関係機関との調整や、工事着手後の工法変更等に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しせず年度内で執行されたい。

⑧ 紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
55,299,000	56,708,979	55,789,099	100.9	98.4	41,330	878,550

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
55,299,000	53,529,551	96.8	0	1,769,449

紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が5,578万9,099円で、予算現額に対する割合は100.9%、調定額に対する割合は98.4%となっている。

不納欠損額4万1,330円は下水道使用料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額87万8,550円も下水道使用料であり、財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は5,352万9,551円で、予算現額に対する割合は96.8%となっており、不用額は176万9,449円である。

⑨ 紀の川市農業集落排水事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
40,399,000	41,223,147	41,196,067	102.0	99.9	0	27,080

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
40,399,000	38,634,694	95.6	0	1,764,306

紀の川市農業集落排水事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が4,119万6,067円で、予算現額に対する割合は102.0%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額2万7,080円は農業集落排水処理施設の使用料であり、財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は3,863万4,694円で、予算現額に対する割合は95.6%となっており、不用額は176万4,306円である。

⑩ 紀の川市簡易水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
972,148,000	829,468,924	824,357,734	84.8	99.4	412,520	4,698,670

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
972,148,000	813,238,820	83.7	150,053,000	8,856,180

紀の川市簡易水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が8億2,435万7,734円で、予算現額に対する割合は84.8%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

不納欠損額41万2,520円は水道使用料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額469万8,670円も水道使用料であり、前年度と比べ173万655円増加している。財源の確保と料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は8億1,323万8,820円で、予算現額に対する割合は83.7%となっており、不用額は885万6,180円である。

翌年度繰越額1億5,005万3,000円は、事業費（繰越明許費）である。繰越の理由については、関係機関との調整に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しせず年度内で執行されたい。

⑪ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,620,000	5,083,924	4,495,514	67.9	88.4	98,320	490,090

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
6,620,000	4,422,865	66.8	0	2,197,135

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が449万5,514円で、予算現額に対する割合は67.9%、調定額に対する割合は88.4%となっている。

不納欠損額9万8,320円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額49万90円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は442万2,865円で、予算現額に対する割合は66.8%となっており、不用額は219万7,135円である。

⑫ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
6,291,000	6,834,183	6,590,943	104.8	96.4	20,300	222,940

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
6,291,000	4,278,523	68.0	0	2,012,477

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が 659 万 943 円で、予算現額に対する割合は 104.8%、調定額に対する割合は 96.4%となっている。

不納欠損額 2 万 300 円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 22 万 2,940 円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は 427 万 8,523 円で、予算現額に対する割合は 68.0%となっており、不用額は 201 万 2,477 円である。

⑬ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	710,300	709,990	71.1	100.0	0	310

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
999,000	707,624	70.8	0	291,376

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が 70 万 9,990 円で、予算現額に対する割合は 71.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

収入未済額 310 円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は 70 万 7,624 円で、予算現額に対する割合は 70.8%となっており、不用額は 29 万 1,376 円である。

⑭ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
78,000	73,552	73,552	94.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
78,000	40,492	51.9	0	37,508

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が7万3,552円で、予算現額に対する割合は94.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は4万492円で、予算現額に対する割合は51.9%となっており、不用額は3万7,508円である。

⑮ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
367,000	379,085	363,665	99.1	95.9	1,290	14,130

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
367,000	96,324	26.2	0	270,676

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万3,665円で、予算現額に対する割合は99.1%、調定額に対する割合は95.9%となっている。

不納欠損額1,290円は土地賃貸料であり、この取扱いについては会計上適切に処理されているものと認めた。

収入未済額1万4,130円のうち1万3,330円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万6,324円で、予算現額に対する割合は26.2%となっており、不用額は27万676円である。

⑩ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
199,000	393,943	393,943	198.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
199,000	15,000	7.5	0	184,000

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が39万3,943円で、予算現額に対する割合は198.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は1万5,000円で、予算現額に対する割合は7.5%となっており、不用額は18万4,000円である。

⑪ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
371,000	353,203	346,609	93.4	98.1	0	6,594

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
371,000	143,230	38.6	0	227,770

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が34万6,609円で、予算現額に対する割合は93.4%、調定額に対する割合は98.1%となっている。

歳出決算額は14万3,230円で、予算現額に対する割合は38.6%となっており、不用額は22万7,770円である。

⑱ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,799,000	4,396,068	4,396,068	91.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,799,000	4,377,191	91.2	0	421,809

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が439万6,068円で、予算現額に対する割合は91.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は437万7,191円で、予算現額に対する割合は91.2%となっており、不用額は42万1,809円である。

⑲ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
699,000	723,056	723,056	103.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
699,000	358,000	51.2	0	341,000

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が72万3,056円で、予算現額に対する割合は103.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は35万8,000円で、予算現額に対する割合は51.2%となっており、不用額は34万1,000円である。

⑩ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
833,000	829,763	829,763	99.6	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
833,000	379,000	45.5	0	454,000

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が82万9,763円で、予算現額に対する割合は99.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は37万9,000円で、予算現額に対する割合は45.5%となっており、不用額は45万4,000円である。

⑪ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,444,000	1,387,967	1,387,967	96.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,444,000	957,000	66.3	0	487,000

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が138万7,967円で、予算現額に対する割合は96.1%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は95万7,000円で、予算現額に対する割合は66.3%となっており、不用額は48万7,000円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	305億5,737万4,987円
歳出総額	299億356万8,028円
歳入歳出差引額	6億5,380万6,959円
翌年度繰越財源	5,006万1,000円
実質収支額	6億374万5,959円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が5,006万1,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）6億5,380万6,959円、実質収支額6億374万5,959円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	202億1,025万5,613円
歳出総額	196億6,032万4,291円
歳入歳出差引額	5億4,993万1,322円
翌年度繰越財源	467万5,000円
実質収支額	5億4,525万6,322円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が467万5,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）5億4,993万1,322円、実質収支額5億4,525万6,322円のいずれも黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	2,366,071.97 m ²	3,346,351.10 m ²	24,061.08 m ²	5,736,484.15 m ²
建 物	288,635.73 m ²	△12,337.81 m ²		276,297.92 m ²
山 林	32,900 m ²			32,900 m ²
立木の推定蓄積量	220 m ³			220 m ³
物権（地上権）	23,776 m ²			23,776 m ²
出資による権利	390,693 千円			390,693 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.577 k m ²			19.577 k m ²
出資による権利	8,663 千円			8,663 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	261 台	△12 台	249 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点		22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,690,659 千円	△508,294 千円	4,182,365 千円
減 債 基 金	2,843,828 千円	△266,807 千円	2,577,021 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,419 千円	55 千円	43,474 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,948 千円	3 千円	10,951 千円
人 材 育 成 基 金	48,827 千円	△738 千円	48,089 千円
地 域 振 興 基 金	2,911,481 千円	△197,358 千円	2,714,123 千円
地 域 福 祉 基 金	524,410 千円	△33,575 千円	490,835 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	89,704 千円	△7,977 千円	81,727 千円
那賀老人福祉施設組合清算基金	42,658 千円	△42,658 千円	0 千円
合 計	11,205,934 千円	△1,057,349 千円	10,148,585 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	531,320 千円	665 千円	531,985 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²
国民健康保険事業運営基金	0 千円	0 千円	0 千円
介護給付費準備基金	0 千円	23,195 千円	23,195 千円
公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
特定環境保全公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業集落排水事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
簡易水道事業財政調整基金	14,186 千円	50,239 千円	64,425 千円
池田財産区財政調整基金	147,103 千円	△316 千円	146,787 千円
田中財産区財政調整基金	65,408 千円	1,808 千円	67,216 千円
長田竜門財産区財政調整基金	11,337 千円	△185 千円	11,152 千円
竜門財産区財政調整基金	129 千円	19 千円	148 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,699 千円	68 千円	3,767 千円
飯盛財産区財政調整基金	9,083 千円	3 千円	9,086 千円
静川財産区財政調整基金	2,616 千円	72 千円	2,688 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	29,590 千円	△4,263 千円	25,327 千円
調月財産区財政調整基金	30,717 千円	39 千円	30,756 千円
丸栖財産区財政調整基金	18,838 千円	43 千円	18,881 千円
平池財産区財政調整基金	33,657 千円	762 千円	34,419 千円
合 計（現金）	897,683 千円	72,149 千円	969,832 千円
合 計（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²

第3 総括

平成28年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入507億6,763万600円、歳出495億6,389万2,319円となり、前年度に比べ、歳入が15億9,380万8,065円(3.0%)、歳出が18億3,175万6,848円(3.6%)の減少となっている。

歳入については、ふるさとまちづくり寄附金(ふるさと納税)による自主財源の増収があるものの、合併算定替の縮減期間に入ったことによる地方交付税の減少、大型ハード事業の完了に伴う国庫支出金及び地方債の大幅な減少となる。また、自主財源の根幹をなす市税については、個人市民税の均等割で微増となり、法人市民税については、法人税割の税率改正により増収となった。固定資産税については、新築の増により家屋分で増収になったが、土地分では時点修正の影響で減少となった。しかし、事業者の償却資産分増加の影響で、固定資産税全体としては増収となった。市税収納率は、94.7%で前年度から0.3ポイント上昇しており、合併以降連続して上昇している。

歳出については、市道調月三和線道路新設改良事業や竜門小学校校舎等改築事業などの大型ハード事業の完了に伴う普通建設事業費の大幅な減少や、紀の海広域施設組合に対する建設負担費が減少となった。また、職員数の減により人件費も減少となった。

一般会計及び特別会計歳入決算総額507億6,763万600円は、調定総額519億1,004万4,110円に対して97.8%となっている。不納欠損額9,405万762円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額10億4,836万2,748円の主なものは、一般会計の3億6,979万7,236円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の3億219万2,630円、国民健康保険事業勘定特別会計の3億3,199万2,238円、介護保険事業勘定特別会計の3,357万100円である。市税(国民健康保険税を含む。)については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

また、特別会計の一部では収入未済額の回収努力が伺えるが、依然一般会計からの繰入金に依存しているものも多く、安易に一般会計から繰り入れするのではなく、独立採算制を目指して一層の努力を望む。

一般会計及び特別会計歳出決算総額495億6,389万2,319円のうち、翌年度への繰越額は10億6,235万4,000円、不用額は12億465万681円となっている。不用額については、計画的・効率的な事業の推進により経費削減等の成果がみられるものも多く、引き続き財源の有効活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、12億373万8,281円の黒字で、実質収支も11億4,900万2,281円の黒字となっている。そして、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、2億6,533万5,783円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の0.43から0.01ポイント低下し0.42となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常支出が増加し、経常収入が減少したため、前年度と比較して2.3ポイント悪化し95.5%となっている。その要因は、経常支出で、紀の海広域施設組合負担金等による補助費等の増加や、介護保険事業勘定特別会計等への繰出金が増加したため、前年度より約1億円増加したこと、経常収入で、合併算定替の縮減による地方交付税の減少や、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したため、前年度より約3億6千万円減少したことである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、441億5,881万5,000円で、前年度に比べ26億7,504万6,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、113億2,519万2,576円で、前年度に比べ9億8,520万327円減少している。特徴としては、財政調整基金における5億829万4,000円の減少、減債基金における2億6,680万7,000円の減少、地域振興基金における1億9,735万8,000円の減少、介護給付費準備金における2,319万5,000円の積立、簡易水道事業財政調整基金における5,023万9,000円の積立となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、わが国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

このような状況の下で、歳入面では、人口の減少により自主財源の根幹である市税の収入見込みは減少傾向にある。また、普通交付税の合併算定替の縮減による減少が見込まれる。歳出面においては、扶助費の増加、公共施設の老朽化対策費の増加などが見込まれる。また、経常収支比率が上昇していることから財政構造の硬直化が懸念される。

こうした状況を踏まえ、市政の課題に的確に対応するため、事務事業の見直し、自主財源の確保対策、施設の統廃合、定員管理等を行うことで、より効率的で効果的な行財政運営を目指した健全化を推し進めていくことが不可欠である。そして、市民の希望をかなえ、子育てしやすく、安全安心で暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、交流人口の増加から移住等の促進など、人の流れと働く場づくりに取り組んだ活力を維持する持続可能な「強い」紀の川市づくりを進め、当市の将来像である「いきいきと力をあわせたまちづくり 夢 あふれる 紀の川市」の実現に一層邁進していくことを期待する。